

こんにちは、 日本共産党井上けんじです



日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (FAX 兼用) 691-3323
 日本共産党京都市議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130 '16年8月28日号
 市議員団ホームページ <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/cpgkyoto/> E-mail cpgkyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp



京都市が、京都駅八条口周辺の「規制緩和」を打ち出しています。店舗やホテルを建てる場合は容積率（敷地面積に対する延べ床面積の割合）を大きくすることができるといった内容です。よりボリュームの大きな建物にしようという方向への変更です。賑やかな方向へもあれば、周辺住民の皆様にとっては、車が增えるのはどうも…という声もあります。

アバンティの南側にあるJA会館がこれから建て替えられますが、今回の緩和は、同会館の周辺だけの範囲ですから、建て替えた後の会館のあり方が注目されています。

写真はJA会館（東寺道烏丸東・竹田街道西入）

十年一日の如く「財政危機」の繰り返し

市、前年度の決算概要を発表

8月初旬、市が、前年度の決算概要を発表しました。赤字だとか徴収率の向上などと自慢していますが、結論は、「しかし財政は依然として厳しい」と強調、十年一日の如く、「財政危機」を繰り返してしまいます。だから「『行政財政改革』（要するに市民サービスの切り捨て）が必要」と、オチまで毎年一緒です。判で押したような言い方に市民はもう聞き飽きたとウンザリ。今の市政には、危機打開の展望も力もないと自ら告白しているような有様です。

市の決算報告の問題点について、取り上げます。

危機の分析が不十分

まず、財政危機の原因や背景の分析が全く不十分です。例えば、市民一人当たりの市税収入が大阪市より少ない、その理由として、大学生が多く納税者の割合が低い等々と書いています。しかし、個人市民税は大阪より多く（下図①）、「大学生

云々」との理由は当たりません。法人市民税や固定資産税は大阪が多いため、市税全体として大阪の方が多くだけです。

国に追随しながら要望？

第二に、国から各地方自治体に保障される地方交付税交付金というお金について、国にその増額を要望しているとは言うものの、一方で、この交付金の計算方法の改悪に

は追随しています。これでは要望にも腰が座らないのは明らかです。

政府の財政政策への批判

第三に、大企業減税や軍備拡大など政府の財政政策への追随です。「国の財政も大変」と言っているようでは、地方財政危機打開も展望が開けません。累進制の徹底など、国も市も大手から、所得にふさわしい税金を集め

る方向への転換が必要で

市民一人当たり市税収入（円）

京都市	54,476	20,468	68,651	28,002	171,597
	①	②	③	④	
大阪市	51,505	50,247	101,081	42,586	245,419

内訳は、左から①個人市民税、②法人市民税
③固定資産税、④その他

最近の相談から



◎以前、京都市在住、現在は福岡県にお住まいの方から生活保護について相談の電話あり。制度一般について説明するとともに、現地の共産党議員に連絡・紹介、対応して

◎単身の方が緊急入院、知人が「連絡を取りたいが、役所は個人情報管理由に入院先を教えてください」と。井上議員が「井上宛電話を下さいと本人に伝えて下さい」と役所に申し入れ。電話が来て連絡がとれ、知人氏もお手伝いできることに。

市営住宅の応募は9月1日から11日到着分までです。今回から、井上議員も応援していた、車椅子住宅の入居前内覧（下見）が実現しました。応募用紙は井上議員迄お気軽に。

頂くよう依頼しました。◎転居予定の方の借家を探しています。◎市営住宅に当たりましたが保証人がいません。何とかありませんか？老人単身者などならOKの可能性がありますが、それ以外は厳しい。対象拡大に向け、今後の議会で取り上げます。◎何とかヒカリとかの勧誘の電話がありモシモシと返事をしたら、数日後、申し込み有難うとの手紙が来ました。正式に申し込んだつもりは無いのですが、クーリングオフについて、契約解除の手紙を送りました。